

第 1568 回 (3 月 25 日)

中農層形成の論理と形態

——北海道型産業組合の形成基盤——

(北海道大学) 坂 下 明 彦

北海道の農村は、府県のそれに比して專業の中農層の分厚い存在によって特徴づけられる。本研究はその分厚い中農層の形成の根拠を両大戦間期 (1920～40 年) の北海道農業の再編成の過程に求め、さらにその中農層を基盤にして北海道的な産業組合が形成される論理を歴史具体的に明らかにすることを課題としている。

ここで中農層とは、小農範疇にありながら、自給的小農の枠を越え、資本主義経済下の農産物商品化に積極的に対応する北海道の農民のことであり、研究の具体的課題は以下のとおりである。第 1 は両大戦間期の北海道農政の性格を中農層育成政策として位置づけ、全国レベルでの政策展開に規定されつつ、北海道農業の動向を反映するその独自の性格の究明を試みることである。第 2 は、中農層の性格ならびにその行動論理の把握であり、特に農業団体＝協同組合運動の性格を経済的に明らかにすることである。第 3 は、北海道農業の地帯構成論に関して新たな知見を加えるとともに、各地帯ごとの農民層の性格把握と産業組合事業の特殊性を明らかにすることである。構成は、2 篇 10 章からなり、それに課題と方法を述べる序章と戦後の展開を示す終章とを加える。

第 1 篇「北海道農政と中農層形成の論理」では、戦間期の農政転換を受けつつ相対的独自の展開をみせる北海道農政を中農層育成政策としてとらえ、それが必然化する北海道的土壌＝中農層形成の論理を明らかにした。ここでは北海道農政を農地政策、農業生産力拡充政策、流通・金融政策の諸側面から分析し、それを媒介する諸団体である小作農場・農会・農事実行組合・産業組合における中農

層の対応を明らかにした。

第 1 章「農地政策の展開と『自作化』の進展」では、そのポイントを「自作化」政策への転換におき、国有未墾地処分におけるその現れと内国植民地として特殊に展開された民有未墾地開発事業の役割、そして小作農場の危機との関連で自作農創設政策の段階的な性格変化を跡づけた。そして、それらが地主的土地所有の危機に対応しながら、生産力拡充政策との有機的関連をもってすすめられ、中農層育成政策の基本に据えられていたことを示した。

第 2 章「生産力拡充政策と農事実行組合」では、第一次大戦後の農業危機に直面して、府県に比してより早期に生産力拡充政策が推進された独自性を明らかにした。しかも従来指摘されてきた「拓計型」生産力拡充政策にとどまらず、農会→農事実行組合という農事指導ルートの確立による「小農技術的」生産力拡充政策が存在した点を積極的に評価した。また農事実行組合の組織化に対応して、農村社会構造の変化を小作農場制的支配秩序の後退、「農事実行組合型」集落の形成としてとらえ、その内在的論理と農家経済への影響について考察を加えた。

第 3 章「流通・金融政策と産業組合の展開」では、第一次大戦までの農地担保金融と小農金融の分離が両者ともに 1920 年代に破綻し、一方が自作農創設事業へ、他方が制度金融の積極化のかたちで再編されることを示した。特に後者については中農層育成政策として農産物担保金融を中心に、「農事実行組合型」集落を下部機構として組み込んだ産業組合系統を通じて確立をみせることを明らかにした。そうした政策展開に対応する産業組合展開の論理を中農層の性格と関連づけながら、信用事業を軸とする総合的事業展開と北連による補完機能の形成との視角から位置づけた。

第 4 章「中農層形成の論理」では、以上の

諸政策の関連を整理し、それを媒介する諸団体、小作農場・農事実行組合・産業組合における中農層の対応を明らかにした。

第2篇「北海道における中農層の諸形態」では、第1篇で明らかにした北海道全体における中農層の行動論理を、さらに北海道の地帯構成に対応させて明らかにした。その場合北海道の中農層が共有する一般性が地域的な特殊性の中にいかに体现されているかに注意を払った。

まず、第5章「北海道農業の地帯構成と農民」では、農地開発と土地利用の動向から、北海道の農業地帯構成を以下の4つの類型に措定した。すなわち、第1は漁業開発に牽引され、鯉漁の衰退とともに耕地縮小がみられる日本海沿岸地帯。第2は、耕地の拡大が1930年代まで進展し、単作的土地利用をその特徴とする大規模畑作地帯。第3は畑作の地力問題から土功組合組織によって水田開発が進展をみせる石狩川流域の水田中核地帯。第4は畑作の地力問題回避の第2の方向であり、土地利用では輪作化、経営組織的には有畜化の方向を示す中規模畑作・混同地帯。第5は、外延的な牧野利用を主体とする太平洋沿岸の主畜地帯である。続く第6章から第9章までは、土地利用の視点、農民層分解の視点、産業組合の特質の視点から、北海道農業地帯構成の主要地域をそれぞれ取り上げて考察を加えた。

第6章の十勝地域の大規模畑作地域については、その限界地的な不安定性から土地所有については農地の流動性に焦点を当てた分析を行い、景気変動のもとで上昇をみせる大規模経営の性格について実証的な分析を加えた。また産業組合については豆の販売をめぐる農業倉庫のあり方を中心に分析を行った。

第7章の石狩川流域の稲作地帯については、灌漑投資を中心とする土地改良事業の主体の問題から土地所有への接近をはかり、また農民層分解に関しては「農場小作」の向上

展開の過程を跡づけ、その契機と波及効果を農村社会の構造変化として位置づけた。さらに産業組合については多肥化の進展に関わる肥料購買と農業倉庫による農産物担保金融の実態を中心に分析を行った。

第8章の主畜地帯と混同経営については、土地問題は主として太平洋沿岸部での牧野利用を中心に整理し、牧野依存型の放牧経営の脆弱性を明らかにするとともに、他方で展開する混同経営の到達点についても分析を加えた。そして酪農の加工・販売事業を担った酪連の機能とその組織的基盤を明らかにし、その資本転化の動因を明確にした。

第9章の日本海沿岸地帯については、地域的な土地利用の特殊性を明らかにするとともに、零細経営の堆積の実態と地主的土地所有の性格を追求し、そうした基盤の弱さが産業組合の展開を阻害する点を明らかにした。

第10章「中農層の存在構造」では、以上の第2篇の各章で明らかにした北海道の中農層の特質を土地所有、集落と農民層分解、産業組合展開の特質という3つの視角から再整理を行った。

終章では、戦後段階を展望して、農地改革の三つの側面である自作農創設、牧野開放、戦後開拓用地確保策としての未墾地解放を戦前期の農地政策との連続性において整理した上で、戦後的な土地利用と新たな農業地帯構成の形成の視角から位置づけた。その上で戦前期の中農層形成と戦後高度成長期に出現する大規模中核地帯の農民層の性格差について一定の示唆を与えた。

（本研究は同題名の著書として御茶の水書房から1992年に出版されている。）

（文責・小野智昭）